

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
政策企画部	先進事業担当	SENBOKUスマートシティ構 想推進事業	16,000	16,000	泉北ニュータウン地域における スマートシティの推進に向け、 公民連携のコンソーシアム形 成やサービス実装に向けた実 証事業を推進する。	16,000	16,000	要求通り	—	1
政策企画部	先進事業担当	都市OS活用検討事業	20,660	20,660	広域都市OSの整備を進める大 阪府と連携し、都市OSの活用 の検討や実証を推進する。	20,660	20,660	要求通り	—	4

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
事務事業名	SENBOKUスマートシティ構想推進事業		事業番号	001-011
担当部署名	市長公室	局	政策企画部	部
			先進事業担当	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造	
			有	取組の方向性	③市民、企業、大学、団体など様々な主体との共創			
		寄与するKPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造	
			有	取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		・堺スマートシティ戦略 ・SENBOKU New Design					
3	事業開始年度		令和 4 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市、民間企業
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	泉北ニュータウンを含む南区域
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	泉北ニュータウン地域において、新たな価値を創造し、将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることのできる「持続発展可能なまち」とすること。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	(事業概要) 生活利便、居住魅力向上に向け、モビリティやコミュニティ、ヘルスケア等さまざまな分野におけるサービスを楽しむことができる環境を形成する。 (取組内容) サービスプラットフォームの形成に向け、プラットフォームに接続可能なサービスの実証及び実装の支援事業 ○地域限定の公民連携のコンソーシアムの形成 ・移動サービスを中心としたさまざまなサービスを集約するプラットフォームの検討 ・コミュニティやヘルスケア分野等に係るサービス展開の検討 ○地域におけるシェアモビリティの社会実装に関する実証事業 ・高齢者や移動困難者の外出機会を創出するモビリティの実装に向けた実証
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助金・負担金
10	公民連携・協働事業	公民連携事業

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和7年度
	サービスプラットフォームに接続可能なプロジェクト数	%	目標値	-	-	1	10	
			実績値	-	-			
達成率			-	-				
	当該指標を選定した理由	サービスプラットフォームが形成され、住民の生活利便性が向上することで、地域魅力が創出される。特に若年世代については、魅力創出により域外流出抑制や転入促進につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市推計人口から算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	プロジェクト実証事業数	件	目標値	-	-	3		
			実績値	-	-			
達成率			-	-				
	当該指標を選定した理由	モビリティを利用した移動支援やコミュニティ形成支援等に資するサービスが増えることで、若年世代から高齢者まで、生活利便増進につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	サービスプラットフォームによる実証・実装及び民間主導で行う実証事業数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	SENBOKUスマートシティ構想推進事業	事業番号	001-011
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	0	0	0	16,000
	国支出金					8,000
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
						8,000

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	コンソーシアム等への負担金	R3	予算	-	-		R3	予算		
		R4	予算	16,000	8,000		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	丘陵地に造成された泉北ニュータウン地域は高低差のある地形性質をもっているほか、高齢化が進行しており、生活利便を考えるうえで、特に外出・移動に関する課題があるため、これまでモビリティを活用し、民間主導による移動支援や買い物支援の実証事業、次世代モビリティ導入に関する住民向けアンケート調査を行い、事業採算性検証や住民ニーズの把握を行ってきた。
	R4	移動支援のみを対象としたサービスでは、事業採算性の確保が困難であることから、移動サービスだけでなく、居住者の生活利便性が向上する他のサービスと連携するプラットフォームを形成する。
	R5以降	プラットフォームを要として様々なサービスを実装し、住民の生活利便向上を図り、居住魅力を創出する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月に策定した「SENBOKU New Design」において、高齢化の進行や若年世代転出超過など様々な課題に対して、魅力があふれ暮らしやすく、様々な都市機能が集積し、多様性を受け入れ、多様な暮らしができる「より豊かに暮らせるまち」の実現に向けて、12の分野を設定し、取組を進めることとしている。 ・堺市スマートシティ戦略では泉北ニュータウン地域を重点エリアに位置づけ、SENBOKUスマートシティ構想としてモビリティやコミュニティなどの5分野についてICT技術を活用した取組を先行的に進めることとしている。なお、大阪府スマートシティ戦略においても、泉北ニュータウンはチャレンジフィールドとして設定されている。 ・これらの位置づけ等を踏まえ、ICT技術を活用したサービスプラットフォームを形成に向けて、公民が連携したコンソーシアムを形成し、住民の生活利便向上に資する実証プロジェクトの支援に取組むものである。 ・なお、民間のもつ技術力やノウハウ、ネットワークを活用することでより魅力的なサービス実装ができることから、公民連携事業として取組を進める。
----	---------	--

【 背景 】

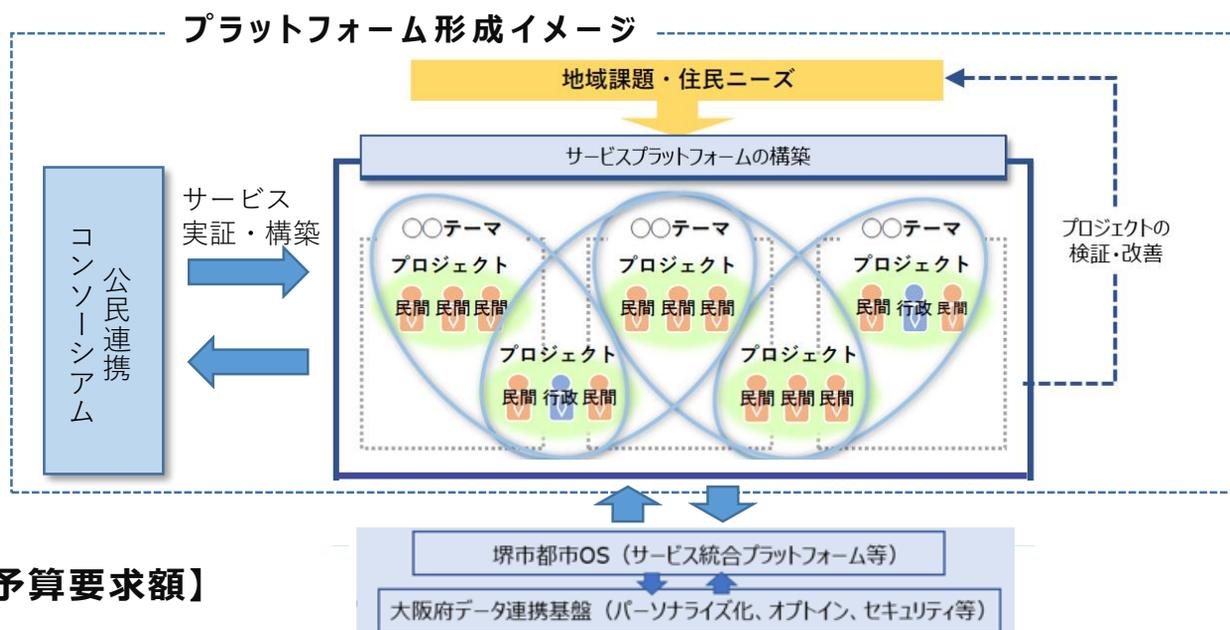
- 丘陵地に造成された泉北ニュータウン地域は高低差のある地形特性をもっているほか、高齢化が進行しており、特に高齢者を中心とした外出・移動に関する課題があるため、民間主導による移動支援や買い物支援の実証事業、次世代モビリティ導入に関する住民向けアンケート調査を行い、住民ニーズの把握を行ってきた。
- 生活利便、居住魅力向上に向けては、移動の快適性を高める多様なモビリティが導入されること、加えてコミュニティやヘルスケア分野及び生活利便性を高める様々なサービスを楽しむ環境を形成することが必要である。
- 大阪府では、府内市町村のスマートシティ化を進めるために、広域都市OS「ORDEN（オルデン）※」の整備検討を進めており、本市都市OSとの連携を進めている。
- 利用者ニーズに対応した利便性の高いサービスを創出・提供していくためにはデータ連携の基盤となる都市OSへの接続を見据えながら、公民の多様な主体が連携してスマートシティに取り組むことが重要。

【 目的 】

- 泉北ニュータウン地域を含む南区の居住者が、様々な分野におけるサービスを楽しむ環境を形成するため、SENBOKUスマートシティ構想実現に向けたプレイヤーを発掘し、相互に連携できる体制の構築をめざす。
- 新たに創出されたサービス等について、利用利便性と持続性を高める観点から大阪府のORDENとの連携手法等について検討する。

【 事業概要 】

- 公民連携のコンソーシアムの形成、様々なサービスをつなぐプラットフォームの構築を推進
- サービス実装に向けた実証事業の推進



【 予算要求額 】

16,000千円

- 内訳：コンソーシアム負担金、実証事業負担金：16,000千円
- 財源：国費8,000千円（地方創生交付金を活用）

※ORDEN（オルデン）とは、公民が持つ様々なデータを府域内において標準化・広域化を実現するためのデータ連携基盤のこと

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		新規・拡充	
事務事業名		都市OS活用検討事業		事務事業分類	
担当部署名		市長公室 局		A 一般事務事業	
		政策企画部		事業番号	
		部		001-026	
		先進事業担当		課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		有	取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率			
		有	現状値	58.1(2019年度)	目標値	100%(2025年度)	
		無	現状値	—			
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(住み続けられるまちづくりを)	ターゲット	11.3	
	有	取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—				目標値	—
2	関連計画	・堺スマートシティ戦略 ・SENBOKU New Design					
3	事業開始年度	令和 4 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市(大阪府、民間企業と連携)					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市全域					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<p>・これまでのICTを活用したまちづくりの多くは、データとサービスが1対1でのみ利用されるサイロ型のシステム構築であり、個別最適化による効果を発揮してきた。しかしながら、地域課題の複雑化や住民ニーズの多様化などに対応していくためには、1つの分野のデータを他の分野でも活用することで様々なサービスを産み出したり、複数分野のデータを組み合わせることで従来のサービスを深化させたりするなど、広く多様なデータを活用しながらデータの価値を十分に引き出すことで全体最適を目指す基盤：都市OSが必要とされている。</p> <p>・今年度策定した「堺スマートシティ戦略」でも、多様なデータの連携、蓄積、活用による住民サービスの創出、改善や共通のID基盤によるシームレスなサービス提供を実現する都市OSの構築をめざすとしている。</p> <p>・折しも大阪府は、全国で初めて、広域自治体としてイニシアチブをとり、府内市町村のスマートシティ化を進めるために、広域都市OSの整備を進める構想が発表された。大阪府とは都市OSを含めたスマートシティで連携・議論を重ねており、大阪府の考える広域都市OSと、本市が考える都市OSの検討の方向性が一致しているため、連携し、広域+基礎自治体の都市OSの活用を推進していく。</p> <p>・なお、大阪府が広域に提供する都市OSを活用することは、本市が単独で検討をすすめるより、専門人材の確保・財源面（整備に係る初期費用、運用費用）・実現性などでメリットが大きいものと考えている。</p>					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>①都市OSの活用に向けたパイロットサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ID連携機能等、大阪府都市OSとの連携機能の検討 ・連携機能等の整備 ・都市OSを利用したパイロットサービスの提供 <p>②有識者、専門家によるフォロー制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市OS活用に係わる国内有識者、専門家からの助言体制の確立 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助金・負担金等					
10	公民連携・協働事業	公民連携事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検年度	
	サービス展開数 (累計)	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	-	-	2	13
			実績値	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-	-		
当該指標を選定した理由		ORDENが展開、活用された指標として市中のサービスが展開されたことが定量的にわかる指標として設定					
目標値の設定根拠・算出方法		関係課及び大阪府、事業者等へのヒアリング					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	都市OSのパイロットサービスの提供 (スケジュールに対する進捗) [%]	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	-	-	100	
			実績値	-	-	-	
達成率	-	-	-				
当該指標を選定した理由		ORDENのサービスを実施するために、進捗を指標として設定					
目標値の設定根拠・算出方法		関係課及び大阪府、事業者等へのヒアリング					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	都市OS活用検討事業	事業番号	001-026
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算		決算		決算		予算		予算要求	
	事業費 (a)	0		0		0		0		20,660	
13	財 源 内 訳	国支出金									10,000
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源									10,660
事業費の内訳		(単位：千円)									
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		R3	予算				R3	予算			
14	事業 費 内 訳	都市OSの活用に向けたパイロットサービスの提供	R3	予算	-	-		R3	予算		
			R4	予算	20,000	10,000		R4	予算		
	有識者、専門家によるフォロー体制の導入	R3	予算	-	-		R3	予算			
		R4	予算	660	660		R4	予算			
		R3	予算				R3	予算			
		R4	予算				R4	予算			
		R3	予算				R3	予算			
		R4	予算				R4	予算			
	R3	予算				R3	予算				
	R4	予算				R4	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R3まで	-
16 R4	<p>①都市OSの活用に向けたパイロットサービスの提供 上期 大阪府との協議、今年度整備範囲の整理、ORDEN整備の推進 1月～ 都市OS (パイロット版)、パイロットサービスの提供</p> <p>②有識者、専門家によるフォロー制度の導入 4月～6月 制度設計 7月～ 制度利用開始</p>
R5以降	ORDEN上でのパイロットサービスの拡大

Ⅴ. 要求のポイント

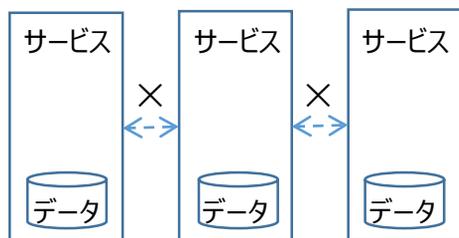
17	要求のポイント	<p>■事業内容の妥当性 都市OSの活用は、本市が単独で検討をすすめるより、大阪府が広域に提供する都市OSと連携して活用することが、専門人材の確保・財源面・実現性などでメリットが大きい。 また、今後、本市のアプリ等を作成する際にORDENのもつID管理やセキュリティ部分を利用することでコスト低減が図れる。 あわせて、住民のデータをパーソナライズ化することで、施策間連携や個人に対するアウトリーチ、アンケートなど経年変化の取得などの効果が期待できる。</p> <p>■国の動向・他市事例 ・「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)において「スマートシティ」をまちづくりの基本とし、「関係省庁連携の下、標準アーキテクチャを参照しつつ、全国各地のスマートシティ関連事業を強力的に推進する。」と方針を策定、KPIとして、2025年度までに都市OSの導入を全国100地域として定めている。 ※スマートシティ関連の事業費：144.5億円 ・会津若松市は全国に先駆け都市OSを整備(総事業費不明、東日本大震災の復興予算を活用。現在年間14万人の方が利用し、スマートシティの市民認知度も95%と非常に高い。 ・大阪府は、都市OSを「2025 大阪・関西万博の成功のための必須基盤」と位置づけ、全国で初めて広域での都市OSの構築をR4年度から進める予定</p>
----	---------	---

【 背景 】

- これまでのICTを活用したまちづくりは、データとサービスが1対1でのみ利用されるサイロ型のシステムであり、個別最適化による効果を発揮
- 地域課題の複雑化や住民ニーズの多様化などに対応していくためには、公・民を含めた広く多様なデータを活用しながらデータの価値を十分に引き出すことで全体最適を目指す基盤：都市OSが必要とされている
- 大阪府でも、全国で初めて、広域自治体としてイニシアチブをとり、府内市町村のスマートシティ化を進めるために、広域都市OS「ORDEN（オルデン）」の整備を進めることが決定

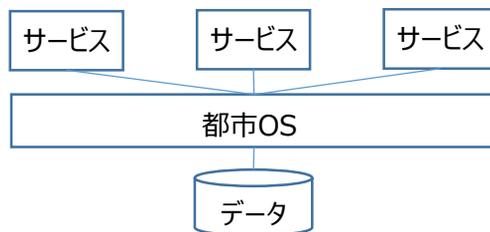
従来（サイロ型）

個別のサービスがデータを持ち、連携が難しい



都市OSがある場合

データが集約され、相互に活用が可能



【 目的 】

- 大阪府が広域に提供する都市OSに対して、基礎的自治体としていち早く連携し、多様なデータの連携、蓄積、活用による住民サービスの創出、改善や共通のID基盤によるシームレスなサービス提供を実現する都市OSの活用をめざす



【 事業内容 】

- 都市OSを活用したパイロットサービスの提供：ORDENを活用した市民向けサービスの展開
- 有識者、専門家によるフォロー制度の導入：内有識者、専門家からの助言体制の確立

【 予算要求額 】

20,660千円

- 積算：都市OSの活用に向けたパイロットサービスの提供 20,000千円
有識者、専門家によるフォロー体制の導入 660千円
- 財源：国費 10,000千円（地方創生交付金を活用）